

放射能測定法シリーズ改訂優先順位一覧表

分類	測定法	最終改訂
S	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>ゲルマニウム半導体検出器による<math>\gamma</math>線スペクトロメトリー (No. 7)</u></li> <li>・<u>連続モニタによる環境<math>\gamma</math>線測定法 (No. 17)</u></li> <li>・<u>緊急時におけるゲルマニウム半導体検出器による<math>\gamma</math>線スペクトル解析法 (No. 29)</u></li> <li>・<u>ゲルマニウム半導体検出器を用いたin-situ測定法 (No. 33)</u></li> <li>・緊急時におけるストロンチウム分析法 (新規)</li> </ul>	<p><u>令和2年9月</u> <u>平成29年12月</u> <u>平成30年3月</u> <u>平成29年3月</u> —</p>
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時における放射性ヨウ素測定法 (No. 15)</li> <li>・<u>緊急時における<math>\gamma</math>線スペクトロメトリーのための試料前処理法 (No. 24)</u></li> <li>・大気中放射性物質の測定法 (新規)</li> <li>・<u>緊急時における環境試料採取法 (No. 35 (新規))</u></li> </ul>	<p>平成14年7月 <u>平成31年3月</u> — <u>令和3年6月</u></p>
B	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性ヨウ素分析法 (No. 4)</li> <li>・NaI (TI) シンチレーションスペクトロメータ機器分析法 (No. 6)</li> <li>・トリチウム分析法 (No. 9)</li> <li>・プルトニウム分析法 (No. 12)</li> <li>・ウラン分析法 (No. 14)</li> <li>・環境試料採取法 (No. 16)</li> <li>・空間<math>\gamma</math>線スペクトル測定法 (No. 20)</li> </ul>	<p>平成8年3月 昭和49年1月 平成14年7月 平成2年11月 平成14年7月 昭和58年12月 平成2年2月</p>
C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ベータ放射能測定法 (No. 1)</li> <li>・放射性ストロンチウム分析法 (No. 2)</li> <li>・放射性セシウム分析法 (No. 3)</li> <li>・放射性コバルト分析法 (No. 5)</li> <li>・ゲルマニウム半導体検出器等を用いる機器分析のための試料の前処理法 (No. 13)</li> <li>・液体シンチレーションカウンタによる放射性核種分析法 (No. 23)</li> <li>・放射性炭素分析法 (No. 25)</li> <li>・ヨウ素-129分析法 (No. 26)</li> <li>・環境試料中ヨウ素129迅速分析法 (No. 32)</li> </ul>	<p>昭和51年9月 平成15年7月 昭和51年9月 平成2年2月 昭和57年7月 平成8年3月 平成5年9月 平成8年3月 平成16年2月</p>
D	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射性ジルコニウム分析法 (No. 8)</li> <li>・放射性ルテニウム分析法 (No. 10)</li> <li>・放射性セリウム分析法 (No. 11)</li> <li>・熱ルミネセンス線量計を用いた環境<math>\gamma</math>線量測定法 (No. 18)</li> <li>・ラジウム分析法 (No. 19)</li> <li>・アメリカシウム分析法 (No. 21)</li> <li>・プルトニウム・アメリカシウム逐次分析法 (No. 22)</li> <li>・蛍光ガラス線量計を用いた環境<math>\gamma</math>線量測定法 (No. 27)</li> <li>・環境試料中プルトニウム迅速分析法 (No. 28)</li> <li>・環境試料中アメリカシウム241、キュリウム迅速分析法 (No. 30)</li> <li>・環境試料中全アルファ放射能迅速分析法 (No. 31)</li> <li>・環境試料中ネプツニウム237迅速分析法 (No. 34)</li> </ul>	<p>昭和51年9月 平成8年3月 昭和52年10月 平成2年2月 平成2年2月 平成2年11月 平成2年11月 平成14年7月 平成14年7月 平成16年2月 平成16年2月 平成20年3月</p>

\* A、B、C、Dは第1回及び第3回会合で検討のうえ改訂の優先度が高い順に分類。Sは改訂着手済であったもの。

A：緊急時の分析・測定法に関するもの。

B：利用頻度が比較的高く、実用上の課題があるもの。

C：測定機器の進歩等により内容が現状と合わなくなってきており改訂が必要であるが、早急な対応を要しないと考えられるもの。

D：大きな改訂の必要がないと考えられるもの。

\*\* 下線は原子力規制委員会設置後に改訂したもの（令和4年3月現在）。